

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 05 12	中期総合計画主要施策番号		3-08		担当課	部・課	農政部 農地整備課	
事業名		県単緊急農地防災事業(県単【緊急農地防災】)				内線		3154		
						E-mail		nochi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	台風、豪雨等による自然災害から住民の生命、財産を守り、国土を保全するため、洪水、地すべり、土砂崩れなどの災害を未然に防止する農地の保全及び農業施設の維持に必要な応急対策工事を実施する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 災害を未然に防止するための簡易な応急対策工事は市町村等が計画的に実施しているが、豪雨及び融雪等に対する緊急の民生安定のための災害未然防止工事及び応急対策工事への対応が懸念されている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 近年の豪雨災害等の発生に伴い地域からの要望箇所は増加傾向にあり、緊急的に対応しなければならない状況となっている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 農地の保全及び農業施設を維持するため、長野県地域防災計画に掲載されている災害危険区域において、洪水、地すべり、土砂崩れなどの災害未然防止工事及び緊急の応急対策工事を実施する。								
	事業内容	長野県地域防災計画に掲げる災害危険箇所における地すべり防止、ため池漏水防止、土砂崩れ防止等の工事 (補助率:【県】100%)								
実施期間	S42 ~		根拠法令等 県単緊急農地防災事業実施要綱							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	農地の保全及び農業施設の維持のため緊急に必要な場合、洪水、地すべり、土砂崩れなどの災害を未然に防止するための応急対策工事を実施する。		緊急性の高い箇所について早期に対応し、災害を未然に防止する。			・平成20年度実施箇所は27箇所であった。 ・豪雨等に起因する地すべり活動の抑止対策及びため池の堤体からの漏水防止工事を実施し、安全度の向上が図られた。 ・土砂崩壊の恐れのある山腹水路等を整備し災害の未然防止が図られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	139,500	109,800	62,720	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	123,860	109,387		実施方法 直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	14,860	12,937	9,720	歳出節別			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.40	3.70	3.90	内訳等 予算現額(最終予算額+繰越額等) 126,938 単年度事業			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	123,860	109,387	62,720	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	対策工事箇所数		カ所	31	27	24				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・事業の緊急性及び実施要望は増加傾向にある。 ・県単緊急農地防災事業実施要綱により、県の関与が位置付けられている。 ・民生の安定を図るため、実施箇所及び内容について厳選し、有効かつ効率的に実施している。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・豪雨及び融雪等に対する緊急の民生安定のための災害未然防止工事及び応急対策工事の要望に対し、必要性の高い箇所を厳選するとともに、緊急事態発生の都度早期に対応する。 ・本事業の実施により危険箇所の解消が図られているが、県知事管理の地すべり防止区域内における国庫補助基準に満たない小規模な地すべり活動等に即座に対応することが求められている。							